

いだしまして、その港湾の管理体をつくるとして予定線を一応確保いたしました。その予定線が、すぐその隣接します町村の前面の水域との境界線がはなはだ判然といたしませんのであります。が、常識的に考えてはみ出しておりますかいうような場合には、その隣接の町村といったましては、やはり自分の利益を害されたというような考え方を持つことなきにしもあらずだと思います。そういう点を考えまして、この隣接村の利益と、いうものを十分に尊重して、これを害してはならないといふ立場をもって、これを確定いたしました。までは、一応お隣に迷惑をかけないと、いうことが、実際の扱い方になるのにならぬかと思うのであります。こいういう隣近所に迷惑をかけてはならぬやういいう意味の、ごく常識的な意味での考え方をここに入れてくれるわけなのであります。

共団体、從來当該港湾において港湾の施設の整置若しくは維持管理の費用を負担した地方公共団体又は予定港湾区域を地先水面とする地域を区域とする地方公共団体（以下「関係地方公共団体」という。）は、第三項及び第四項の手続を経た後その議会の議決を経て、協議の上、単独で又は共同して、定款を定め、港務局を設立することができる。」というこのことが、第七項の「第一項の協議が調わないときは、関係地方公共団体は、第四項の区分により、運輸大臣又は都道府県知事に申し出て、その調停を求めることができる。この場合において第四項第二号中「港務局の設立に加わっているもの」とあるのは「争の当事者であるものと読み替えるものとする。」ということと関連する。この七項の場合におきましては、九項とも関連するのであります。いわゆる協議がとのわなかつた場合におきまして、九項に移つて「第七項の申出があつたときは、運輸大臣又は都道府県知事は、從来の沿革、関係地方公共団体の財政の事情、将来の發展の計画及び当該港湾の利用の程度での他当該港湾と、関係地方公共団体の関係を考慮し、且つ重要港湾については内閣総理大臣に協議して調停する。」この項目であります。が、この関係地方公共団体の協議がとのわなかつた場合に、運輸停であつて調停がとのわなかつた場合どうなるのか、こういう疑問が出来るのであります。これは強制調停をやろうというのであります。が、並なる調停であつて調停がとのわなかつた場合どうなるのか、こういう疑問が出て来るのです。

○後藤政府委員 この調停は、強制権を持つておらぬのであります。元来港務局あるいは管理者の設置といふのは、設置するならこの法案によつて設置するというのであります。設置され自身が、あくまでも自發的な性格を帶びておりますから、その設置をするためという意味においての調停は、強制すべき性質のものではない、こうも考へるわけであります。調停がととのわなければ、管理者の設立といふものはまとまらない。それを強制してまでというところを、これには規定いたしておらぬわけであります。

○尾崎(末)委員 おつしやる通りに、私が質問をいたしました半分の趣旨も、そこにあります。ですが、要するに強制調停をするとしますれば、本法の精神であるところの地方公共団体に、全面的に権能を与えるということと抵触するのでありますから、強制調停の権限はないものということが今御説明によつてはつきりいたしたのであります。そういたしますと、調停がとのわなければ、この第一項によるところの管理者の設立はできない、港務局の設立はできない、こういうことになるのであります。そうすると第三十三條に移りまして、第三十三條の「関係地方公共団体は、港務局を設立しない港湾について、第二項において準用する第四條第三項及び同條第四項の手続を経た後、その議会の議決を経て、協議の上、港湾管理とし、これらの方針公共団体の一つを指定し、又は地方自治法第二百八十四條第一項の

地方公共団体を設立することができること、「これと関連をいたして参るよう思ふのであります。この設立に関する法律のねらいは第四條第一項の協定がとのわなかつた場合に調停をする。」ととのわなかつた場合に調停をする。この第三十三條によつて、適当に港湾の管理者を定めることができる。こういうふうなねらいになるわけではありません。まとまらなかつた場合は、この第三十三條によつて、適当に港湾の管理者を定めることができます。その点をひとつ承つておきたいと思います。

て、委員会を置く事ができる。2 委員会の名称、組織及び権限は、條例で定める。」——こうしたことになつておるのであります。三十三條によつて管理者を定めました場合におきましては、委員会を組織するところの組織のやり方、あるいはその委員そのものの資格といふものは、地方公共団体の自由になる、こういうことになつておるのであります。これと関連をいたしまして、第十七條の欠格條項中、その第一の「国会議員又は地方公共団体の議会の議員」——まだあります、特に「国会議員又は地方公共団体の議会の議員は、委員となることができない」という欠格條項に該当することが規定されておるのであります。今申し述べました第三十五條の関係から考えますれば、この「国会議員又は地方公共団体の議会の議員」は委員になることができない、こうしたことと、第三十五條のこの精神とは、少し矛盾があるようになります。もしこの三十五條が、かくのごとく自由に行われるのではありますならば、この第十七條の欠格條項の中から、一の「国会議員又は地方公共団体の議会の議員」は、欠格條項に該当するという、これをひとつとつてしまふか、またはここに但書でもつけて、ある程度の、たとえば議員の中から一名程度の委員を任命することができるということにするとか、そういうことに対して、どういう御見解をお持ちであるか。その点を明瞭に承つておきたいのであります。

るわけであります。国会議員の場合は別いたしましても、この関係の公共団体の議会の方はあくまでも立法府であります。立法府の立法者がその中の経済行為をするところに入るということは、各種の法律におけると同様に公正の原則にも反しますし、單なる議会との連絡といふ意味でありますれば、他に幾多の方法もある。こういう点にかんがみまして十七條の欠格條項を私どもいたしましては存続いたしたいた、こう思います。そこで三十五條に欠格條項がないのはなぜか、矛盾ではないかといふ御指摘に対しては、これ以上その通りな点を認めざるを得ない、こう思います。

○稻田委員長 ちよつと速記をとめます。

〔速記中止〕

條の適用をいたさなかつたわけであります。

○尾崎(末)委員 速記をとめさせてください。

○稻田委員長 ちよつと速記をとめます。

〔速記中止〕

い。

○稻田委員長 速記を始めてください。

○尾崎(末)委員 今この点は大体わかつたのであります。あともう一つであります。

○稻田委員長 第五十一條に、「運輸大臣は、重要港湾において、港湾の利用を増進するため特に必要があると認めるときは、港湾管理者を設くべきことを関係地方公

共団体に対し勧告することができる。」

○尾崎(末)委員 大体私が重大と思

うことをその担当の大臣といたしましては持つておるということは大事だ

と思います。たとえて言いますれば、

○稻田委員長 次は關谷委員。

○關谷委員 この港湾法は、すでに一

年有半にわたつて論議が尽されており

ますけれども、ことに開会まぎわに押

し迫つてから上程いたされております

ために、各條項につきまして一々論議

があります。その場合に、勧告すると

いうことをその担当の大蔵といたしま

しては持つておるということは大事だ

と思います。たとえて言いますれば、

○稻田委員長 ちよつと速記をとめます。

〔速記中止〕

い。

るかといふようなことを考えました場合に、昨日の参考人あたりの意見でも、決してさように単純には渡さないであります。たゞ、設立ができたといつしましても、将来におきまして、こういうふうなことで禍根は残つて来るのであります。

このようなことを考慮いたしまする場合に、当初の設立は、各自治体の自由なる意思によつて、その自治体に最も適合したものをつけらなければならないのです。この公共団体は三つあります。従来経費を投じたもの、あるいは現在完了しておるもの、あるいは将来の計画として港湾区域に編入しようとする地先をを持つておるもの、この三つが同じような権利を持つておる場合に、どういふ話のまとまりようはないのであります。これらを協議の上でつくれと言つたところでとうていつくり得るものではないのであります。第四條は、当局におきましては、港務局の設立は決して認可制ではない、許可制はやめたのだ、こういふふうに申しておりますけれども、決してさようではないのであります。表面はまことに許可制ではないのでありますけれども、区域の問題につきましては認可制であります。この法務局設立につきまして最も論議せられますものは港湾の区域であります。この困難な区域について、これが認可制であります以上、四條全部が認可制であるとの同様のものであると、私たちには考へざるを得ないのであります。この点は、昨日の五大都市の代表並びに、地方港湾の代表者が参考人に出来ました意見もその通りでありまして、昨日港湾代表者から出来ました通りに、

各自治体で思い切ってこれを設立する過程において、何ら認可、許可といふことなくして設立するよう修正すべきが、妥当であると私は考えておるのですがあります。昨日一木本も見えておるが、あります。兵庫県の副知事が言われておりましたように、一市町村の管理主体は、その構想がまことに小さくなり、かつまた負担にたえないから、大なる建設面の発展等は望み得られないのであるうという御意見がありますので、この点ごめつとものようではありますけれども、現実には従来の五大港あたりにおきましては、市と国との負担であつて、県は現実の負担をしておらない実情から見まして、この主張は私にはちよつと不審の点があるのであります。なおまた業者の方の参考人の意見といたしましては、この港湾の取扱いはあくまでも全国が統一されるべきであつて、手続あるいは料金等が同一であるべきを主張いたしまして、各港湾の管理主体を自治的な各自々の運営にまかしておつたのでは、たゞ一人であるというふうな意見もありましたけれども、料金の異なる点といふことは、現在におきましても、入港料その他におきましては、それよりその地方々々の港によりまして、その特色を生かして、料金も違つております。この料金等におきましては、公会等におきまして引下げ得る手續等あるのであります。これが業者の言ふ所であります。なおまたこの法案の中におきましては、帳簿の記載方式等に至るまでも統一するようなことになります。

この区域が定めにくるといふに
言われておりますが、これが公有で
あるから判然としにくい。従つて隣接
町村の利益を侵すようなことがあつて
はならない、圧迫するようなことがあ
つてはならないということは、よくわ
かるのであります。大体常識的に判
断をいたしまして、この港湾の区域に
なりまする水域といふものは、その自
治体の区域から判断いたしました場合
に、容易にこれが判断することができ
るし、もしそういうふうなことの場合
には、従来の慣例等によつて、私は楽
に判定することができるのではないか
と、こういうふうに考えております。
あくまでその自治体の、何と申しま
すか、管轄の区域内における水面を
その自治体の有する港湾区域、こうい
うふうなことにいたしまして、どうし
て早急に設立ができるよう運びた
い、こういうふうに考えておるのであ
りまして、その港湾の水域は自治体の
区域内に限るところ、こういうふうなことには
限定する場合には、決して一つの自治
体を二つに分割するということにはな
らないのであります。私は非常にや
りやすい問題ではないか、こういうふ
うに考えておりますので、どうしても
そういうふうなことにして、数箇の自
治体が有する水面を区域として、何ら
の認許可を要せずしてただちに設定で
きるようにしたい、こういうふうな意
味なのであります。そういう方向に
持つて行つて修正をするようなことに
対して、同意するかどうか、この点御
いたいと思います。

て当然この法案によりますところの権能を管理者が帶びて参りますので、従つて多くの場合私権に対する規制を行うことになります。言いかえれば、私権を規制する権能を与える範囲といふことになりますので、國といたしましては、も相當重大な関心を持たざるを得なくて参ります。従つて、ただこの区域についてのほうにまかず、この点を無制限にするということにつきましては、ただちに賛成いたしがたいと思つております。

ないか、このように考えるのであります
が、従来港湾において官庁が行つて
參りましたところの業務をすべて管理
主体に委譲し、そして管理主体を國
家が監督指導をいたすような方向に持
つて行く意思があるかないか。この
点、もとより管理主体ができまして、
そりとしてあらゆる訓練を経て參りまし
て、管理主体に放任して一任し得らる
る時代が參りましたならば、それは地
方自治の精神からして、これを全部一
任せし、政府の監督といふようなことを
排除してもさしつかえないのであります
けれども、この過渡期におきまし
ては、暫定的に、國家の管理主体自体
を監督指導いたしまする権限を最小限
度に残し、そして現在行つております
する業務を全面的に港湾管理主体に委
譲する御意思があるかないか、この点
を伺つておきたいと思うのであります
。

ならぬといふところに、時間的のずれがあるわけであります。われくといひたしましては、港務局なり管理主体といふものができまして、そうしてその成長の模様を見まして、国の事務をまかしてもいい時期が来ますれば適うな時期に逐次追加してやつていただくといふようなことにいたすのが、最も実際的のよろづきはなかろうかと考るつ

期にそれを委譲するという御意図であるのか。暫定的に、現在のこの法律によつて一部を委譲し、そうして早急にやるつもりであるのか。あるいはこのままでできるだけひっぱつて、長引かして行きたいというふうな気持であるのか。その辺を伺つておきたいと思います。

理主体は非政治的性質を持つておるのだ、かように考えておるのであります。一方この港務局及び管理主体に行政事務を扱わせるおつもりなのかどうと、今の御返答によりますと、将来どうと、今期が来たならば行政事務を持たしてまいりというような御返事のようでしたからました。私はこの港務局及び管理主体は、公共企業体的な、具体的な例などを

きまして、先ほど岡田委員からも御點頭があつたのであります
が、片一方におきましては、委員の
一名は、地方議会の議員を次格降順よ
り除外してもらいたい。当然自治団体
と連絡して任命するべきものである。
教育委員会もその通りであるから、こ
ういうふうな意見が出ておるのであり
まするし、自治体といたしましては當
然のこととでありまするが、しかしながら
業者は全部これに反対をいたしてお
るのであります。労働者関係あるいは
業者におきましては、おのづの自己
の業体の中から、その代表者をこれに
参加せしめられたい、こういうふうな
希望を持つておるのであります。

ならぬと、いふところに、時間的のずれもあるわけであります。われ／＼といましましては、港務局なり管理主体と、成長の模様を見まして、国の事務をまかしてもいい時期が来ますれば適くな時期に逐次追加してやつていただくといふようなことにいたすのが、最も実際的なものではなかろうかと考えるわけであります。

○關谷委員 もとより管理主体ができる上りまして、さつそく業務を行ひ得る状態までの、引継ぎに至る期間は政府がやるということは、これはもとよりなのであります。完全にこの港湾管理主体が機能を發揮し始めた後は、たゞだちにこれを行ひましても、その日からやることに何らさしつかえはない。私はこのように考えておるものであります。なほまたこの管理主体をつくらしまして、そうしてなお国の行いますることと管理主体が行いますこと、この二つになつておりますことは、港湾の一元行政でなくして、二元行政ということになりますて、港湾行政を非常に複雑にいたします。改善ではなくして改憲ということになりますので、この際そういうような事務は全面的に委譲して、そうちして港務局あるいは三十三條によつてできました管理主体をまことに、この際それが最もふさわしいものではなかる後はあります。ただ先ほどの港務局長の御意見によりますと、現在会議しておりますが、それはいつごろまでの時

期にそれを委譲するという御意思であるのか。暫定的に、現在のこの法律によつて一部を委譲し、そうちで早急にやるつもりであるのか。あるいはこのままでできるだけひっぱつて、長引かして行きたいというふうな気持であるのか。その辺を伺つておきたいと思います。

○後藤政府委員 決して先へ延ばそうというわけではないのであります、港務局が設立し、国の事務をよかせ得られるようになつた際には考へるべきものであると思ひます。この時期につきましては、成長の過程にありますから、当然と申し上げるわけには参りません。ただ運輸といふものの関連性といいますか、一貫性と申しますか、そういう性質に関係することは、なかなかまかせ切れぬと思います。その件について、港だけ处置でききるような性質のものでありますれば、割合に早い時期にまかせ得られることになるのではないかと思うのであります。これらはいずれも先へそう延したまゝにされども、性質上やむを得ないもの何がするということになりますからと御了承願います。

○岡田(五)委員 關谷委員からのは、港務局その他の管理主体の性質についての質問のように、私聞き及んでおりませんので、関連しておると思ひますから質問いたしたいと思ひます。

先ほど政府委員の説明によりまつて、港務局の性質として、委員に国会議員、公共団体の議員を入れないとすることは、港務局その他の管理主体にますので、非政治性を持たしたい、こういう意味で私は解釈いたしまして、港務局及び

理主体は非政治的性質を持つておるが、この点は、たゞ、かように考えておるのであります。一方この港務局及び管理主体に行政事務を扱わせるおつもりなのかどうか、この点が来たならば行政事務を持たしておられるのであります。一方この港務局及び管理主体は、公共企業的な、具体的な例を上げますと、国有鉄道と同じような本質のものではないか。非政治性を持ち、しかも非行政的な性質を持つた公共企業的な性質のものである、かとうに考えております。むしろ行政的な事務はやらない方がいいのではないか、かように考える所以あります。が、港務局及び管理主体について、政府委員は本質的にどういうような方を持つておるのか。その辺をはつきり御返事をしていただきたい、かとうに考えます。

きまして、先ほど岡田委員からも臨時委員からも御質問があつたのであります。が、片一方におきましては、委員の一名は、地方議会の議員を欠格障壁より除外してもらいたい。当然自治團体と連絡して任命するべきものである。教育委員会もその通りであるから、これら業者は全部これに反対をいたしておるのであります。労働者関係あるいは業者におきましては、おのこの自己の団体の中から、その代表者をこれに参加せしめられたい、こういうふうな希望を持つておるのであります。

○米羅委員 第四條について、関連質

○米澤委員 第四條について、関連質問をしたいと思います。四條は管理区域の範囲をきめるのですが、このうら二の場合と、二の場合はこれはわかると思うのです。三の場合の「予定港湾区域を地先水面とする地域を区域とする地方公共団体」というのは、極端な場合を考えますと、閑門のことき、一つの県と五つの港というものが、考えようによると、みな予定港湾の地先の水面ということに包括されると思うのです。そうすると洞海湾まで一つの管理母体でこれをまとめて得る可能性があるが、それでは事実において行政区画が非常に広くなつて、予定港湾の地先の氷先といふもの、いわゆる港域といふものと、行政区画が非常な混乱状態に陥る危険がある。これは極端な場合ですけれども、われくはそういうことでも予想され得ますから、この予定港湾区域を地先水面とする云々といふものを合せた一つの管理母体をつくることになります。たとえば從来横浜な立場からいっても、当然過ぎるほど当然のことになります。たとえば從来横浜な立場からいっても、現実の面す。従つてこれは神戸、横浜等から修正意見として出ておるあの案の通り、こういふものは別々な管理母体にするのが、りくつからいつても、現実の面す。従つてこれは神戸、横浜等から修正意見として出ておるあの案の通り、これが当然であるが、一文も金を出さずしたとえば、例にとつてはなはだ相違ありませんが、川崎市のときは一文も出しませんが、川崎市にしておけば、こうも經濟管理の母体にしておけば、こうもがつながつておるだけであります。こういふ地域は別にこれを本法にいふ港湾を出しておるところの関係地帯は、それは当然であります。ただ出口が北の方は開しつかえない。ただ出口が北の方は開

けぬから、南の方から横浜を通つて行くだけの話である。であるからこれはりくつから見ても間違つてゐる。政府として修正される意見があるかどうか。こういふ区域と一緒にしようといふのは、りくつからいつても不合理である。であるからこれは修正意見のように、別々に港湾管理母体として届出させて、それを許せばいいわけである。何を苦しんで一緒にしなければならないか。閑門の場合はただらにこれが問題になつて來ます。だからこの点について、閑門のよらなあいう特殊な場合においては、これを一つにするか、あるいは五つにするか、六つにするか、そういう点について思いを及ぼされたことがあるかどうか。港湾局長にお尋ねいたします。

○後藤政府委員 ちよつと速記を中止していただきたいのですが。

○岡村委員長代理 速記をとめて……

〔速記中止〕

○岡村委員長代理 速記を始めて……

○後藤政府委員 しかしながら、できるだけ広い範囲の港域での港湾ということは、港湾の将来の發展ということを考えますれば、またその港務局の経済的な自立といふ点から見ましても、利益だらうと思ひます。公共団体いたしましても、やはりこりう一種の公企業体をつくる限りは、その自立経済を望むのは当然であります。そのため私が私はいいと思ひます。そろそろ海でござりますから、できるだけ広い方が私はいいと思ひます。そういう意味において、今のお話の閑門を一港とすることは、私も実情に沿わぬ気が思いますが、しかしこれを一にす

るか、三にするか——今の六港をおの
おのの別にするかということは、かえつ
て災いをあとに残すと思います。また
京浜間ににおいても同じような
ことが言えるのではないかと想い
ます。話合いのつく限りはつけて、港
域について単位港務局をつくるとい
うところに、われくとして一は一つの理
想があるわけですが、その理想
と現実とをどう取合せるかということ
は、関係の自治体のお互いの自治を尊
重するという、いわばトレランスの精
神をどう運用するかということにも、
またかかつておるのではなかろうかと
私は思うのであります。しかし必ずし
もそういうわけばかりにも行かぬ場合
もありますが、できるだけ広い港域の
港湾を單一港湾にするということが望
ましい。これは直接地先を使用します
ところの市町村に關係することであり
ますが、さらに市町村の組織の上に、
現在いたしましては県という組織が
ある。そして行政の末端につきまして
は、県が行政権を持つて實際に勤いて
おります。これが現実であります。何
らかそこに県といたしましても、県の
立場でも、地先水面というものは重た
るものであります。埋立てによる各種の
権能のこときも、やはり國の機關とし
ての知事に委任しておるという事情も
ありますので、それでこの第三に当る
または以下の表現は、われくとして
も入れざるを得ない、こういうわけだ
ることは言えぬであります。

お尋ねする方がむりだと思いますから、この邊で打切りたいと思います。
もとより理想的に申しますれば、東京
湾に一つ、阪神に一つ、関門に一つと
いうのが理想的でありますけれども、
現実はさようには参らぬのであります。
そこで各自治体が一つ／＼当初に
つくつて、それが次第に経済的に発展
をして参りまして、統合せられる。こ
ういうふうな過程を踏みますのが、
現在におきましては最も適切ではない
かと、私たちは考えておるのであります
するが、この点見解の相違で、これ以
上お尋ねすることを差控えます。

いろいろ關係上、その表現をこれに入れることができなかつた点は遺憾であります。が、できるだけ早い次の議會におきまして、北海道の漁港に対する國の負担及び補助につきましては、特例法を提出いたしまして、御協賛を願うようにして、二十六年度の予算には、ぜひとも間に合せるよう努力いたしたいと思います。

○岡村委員長代理 委員外の川村善八郎君から関連質問があるそうですが、許してよろしくおございますか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○岡村委員長代理 川村善八郎君。

○川村善八郎君 ただいま後藤局長から、第四十三條の第二号にあります事項は、北海道とはさしておりませんが、地方港湾の補助について、特別な扱いを北海道でしなかつたという点につきまして、ごく近い機会に適当な措置、あるいは法の改正をして、そして御意見に沿うようにしたいといふ御答弁があつたのであります。漁港法においては、御承知でありますようが、第二十條に第一種、第二種、第三種漁港は百分の六十、第四種は百分の八十というふうに、北海道は特例を認めたのであります。他の方面は百分の四十になつておるのであります。北海道を除く本州各地等は百分の四十、北海道は百分の六十が第一種、第二種、第三種。第四種漁港、避難港並びは魚田開発に該當する漁港は百分の八十、いずれも率が非常に大きくなつて、北海道の特殊性を今闇谷君の言われている通り認めたのであります。従いまして、この漁港法から行きますところの補助でありまするならば、北海道においては絶対できないと言つても過言であります。

せん。従いまして、局長はごく近い機会に、こういう御答弁でありました。が、これはどうか本委員会において修正をして、漁港法と沿っようにしていただきたいことをお願ひし、さらに委員各位にもお願いする次第であります。

○後藤政府委員 別段御質問でもございませんが、一応北海道の補助について申し上げたいと思います。

北海道の港湾につきまして、從来実行しております補助率を申し上げます。重要港湾におきましては、水域及び外郭施設は全額国費であります。繫留施設は四分の三、避難港の水域と外郭施設につきましては全額国費であります。それから重要港湾の臨港交通施設は、これもやはり四分の三であります。そしてそのほかの、いわゆる地方港湾に類するところの水域施設、外郭施設、繫留施設、臨港交通施設等につきましては、北海道については十分の六あります。私どもいたしましては、この現行をそのまま北海道港湾の国庫補助に関する特例としたしまして、ぜひ次の議会に提出して御協賛をして、二十六年の予算に組んで実行いたしたいと思います。この四十二條及び四十三條兩條に盛られておりますところの補助及び負担の施行は、二十六年度からの予算になつておりますから、その間にギャップはないと思方の御助力をお願いしたいと思つて、私からもお願いいたします。

は、もつばら漁業の用に供する港湾として他の法律によつて指定された港湾には適用しない。」とあります。が、この「もつばら漁業の用に供する」というのであります。私はさほどにまで考えておらないのでありまするが、ことは、水産委員会の方におきまして、漁船関係で非常に憂慮をいたしておるたしましては、この法律は漁港として他の法律によつて指定された法案に限り適用しない。こういうふうにして、ということは、「もつばら」という点に非常に力が置かれておるようありまするが、この意味がどのように運うのかも。またこの「もつばら」という文字がない場合もある場合と、どのように違うのか。この点もよつと伺つておきたいたいと思います。

ます。たとえてみますれば、横浜港の表現にきわめてあいまいな点があります。ですから、われくとしてはこの法奏を適用しないのは、もつばら漁業の用に供するものであるという点特に強調いたしたいのです。

○川村喜八郎君　港湾で漁船の入らぬ港湾はない、これはだれでも常識でありますから、われくとしてはこの法奏を適用しないのは、もつばら漁業の用に供するものであるといふ点特に強調いたしたいのです。

い港湾において、常識的に考えてても違つておりますし、現実にも違つております。しかしながら一般の港湾と、いわゆる漁業の根拠地としての漁港とは、その施設、規模において、常識的に考えてても違つておりますし、現実にも違つております。そこでわれくは、決して横浜とが東京とか、そよなき大きなものをとつて、これを漁港にするというようなことは考えておりません。ただ北海道に例をとりますと、輸送港にふさわしくないところのものも港湾として認めておるところがござります。そこからありますし、また内地面の方面の意見を聞きましても、かよくな意見が相当強いのであります。そもそも港湾として認められておるところがござります。「もっぱら」と特に入れたことは、はなはだ不可解である。いわゆる漁港は漁港としての使命を持つておるということは、たとい漁業者でなくとも、おそらく町の人でも大体おわかりになつております。そこであなたの方の、いわゆる港湾法の原案、第一次案と申しましようか、われくと最初折衝した法案の内容を見ますと、この法律は漁港として他の法律によつて指定された港湾に限り適用しない、こう

したようなことになつておつたのか、今度「もつばら」と特に強く入れたことに私は疑惑を持ておりますので、質問したようなわけあります。漁港法には、実は漁港法にとらみ合せて、第四十二條に漁港区といふものを置いて、そうしてこの港湾内にある漁港区というものを農林大臣と運輸大臣とが協議をして、すべての施設なり何なりをするというふうにいたしておつたのでありますけれども、漁港法がさきに提出されましたので、四十二條を除いたようなわけであります。もちろん漁港法案も港湾法案も二十六年度からの実施でありますので、その間話し合って、見解をはつきりきめておけばよいのでありますが、この「もつばら」という字を削除するならばいいのだが、これを修正をしておると時日において間に合わない。またわれくとしても、一日も早くこの法案を通していただきたいのでありますから、何も今ただちに「もつばら」という字を除けとか、ただちにこれを私が先ほど読み上げたように修正をすると、いうのではありますせん。話合いで解決がつくことでありますので、もしあなたの方の方に話合いでする御意思があるならば、この法案が通りましてから、ただちに運輸省と水産庁との間に話合いをして、決した方がよいと思いますが、その御意見があるかどうかということをお尋ねいたします。

ております。また從来も農林省で扱つておられます漁港と、われ々の扱つておられます港湾につきましては、絶えず話し合つております。その間に今まで何ら争いがないのであります。この点は十分に話し合つて行くべきものだと思つております。必ずしもわれわれは、こう書いたというので、それではというふうではなくて、とことんまで話し合うということはもちろんで、その点は御了承願いたいと思います。

○川村喜八郎君 そこでもう一へん第3條に因連いたしまして、「もつばら」という字からお尋ねいたしますが、やはり地元の漁民が、今漁港に織り込まれておる漁港を、地元の漁民が漁港に指定してくれ、いわゆる六割以上あるいは七割といふものは実際に漁業の根柢地である。いわゆる漁港である。こうしたような場合におきまして、これは漁港として指定されることは、これほどできることであります。そういう踏歩がお互に話し合いの結果でできるかどうか、この点を伺ひしたいと思います。

○後藤政府委員 今点は、私は話合いでできると思います。また話合いでできなければいかぬと思います。どうせこれはある程度常識判断の問題であります。またその港のありますところの関係市町村が、漁港として、漁港專用で行こうといふような考え方の場合はもちろんです。しかしながら港といふものは、もとより全部最初から漁港が成立つものです。漁港から帆船船が入り、小蒸汽が入るといふうちにして、だんづ発達して行くのであります。そういう点でもって、将来もつと大きなものが入るようにしていきたいという考え方をお持ちの公共団体といったしまし

ては、この方は漁港では困るから、一般漁港にして置こうという考え方を持っています。おなごうと思います。従つてこの話し合いが、水産及び運輸の両官庁だけの話し合いであります。漁港であるべきであります。もつとやはり業者の意見をもう一度関係の公共団体に反映させて、それでもつて将来を見通して、この指定をきむべきものであつて、決して官庁の一方的な考えをもつてきるべきものではない。扱い上私はそう考えております。

○岡谷委員 ただいま川村君からあ

ようなお話をありますて、実は川村君

はまことに不都合であると私はなじら

ざるを得ないのであります。漁港法を審議いたしまするのに、運輸委員会に何らの相談なくして決定をしておきな

がら、いまさらこのようなことを申さ

れるのに対しましては、運輸委員会と

してはまことに不都合であると、憤慨

の念をここに表現いたして置くもので

あります。この点あたりは、まことに御当局は鄭重に御答弁をせられておりましたが、あれまでの必要がないよう

ました。が、あればこのように

問題は一応打切りります。

○岡村委員長代理 次は岡田君。

○岡田(五)委員 第四條につきまして

政府委員にお尋ね申し上げたいのです

が、神戸港の問題でございます。神戸

港につきましては、御承知のように兵

庫県は現在神戸港内の葺合港といふ地

区を管理いたしておりますのであります。

が、第四條の前段に該当するかどうか

が、

この葺合港を管理しておるというこ

とが、第一類第十三号

運輸委員会議録第三十三号

昭和二十五年四月二十八日

と第一類第十三号

運輸委員会議録第三十三号

昭和二十五年四月二十八日

表現を実は用いたわけであります。

○岡田(五)委員 次に三十五條の管理

主体の「委員会の名称、組織及び権限

は、条例で定める。」ということになつておるのであります。この場合に

十四條から三十何條までの港務局の委

員会の組織及び権限と違つた條例を出

してもいいのかどうか。こういうよ

う前段の條文を準用してこの條例を出

すのかどうか。その辺のところを御説

明願いたいと思います。

○後藤政府委員 この法案によります

と、この條例の内容が、あえて港務局

の方を利用せよということになつてお

るか、こう考えますが、じいてこの

点は制限しておりません。自由にやつ

ていいと思います。

○岡田(五)委員 ありがとうございます。

○岡村委員長代理 これにて暫時休憩

いたします。午後は一時五十分より第

四委員室において再開いたします。

午後二時九分休憩

午後三時八分開議

○關谷委員長代理 午前に引続き余議

を開きます。

委員長がお見えになりませんので、私がかわつて委員長の職務を行います。港湾法案に対する質疑を続行いたしました。午前程されおりました。米塙先生君。

○米塙委員 ただいま上程されおりま

す。港湾法については、午前の質問

において大体同僚の委員各位から、重

要なる点の御質疑が終つたのであります

するが、先ほど関係者と国會議員及び

政府とて、この問題に対する取扱いに

ついて意見を交換をしたことに基づま

して、私は今後の政府のお考えのある

ところを御質疑申し上げたいと思うの

であります。

そこで、政府から配付された港湾法

の最後の理由というところに、「港湾の

開発発展を図るため地方公共団体の自

由な意志によつて、港湾管理者の設立その

他港湾管理運営の方式を確立する必要

がある」とあります。しかし理由で

なしに、運営の方式を確立する必要が

あるということを理由でうたつております。しかるにこの総則の第一條にお

いて、「港湾の開発、利用及び管理の方

法を定める」と、こういうことになつ

ておるので、これは單なる字句の問題

として考えずに第一條において運営を

特に省いておるので、これは何らか特別の意味があるのですか、その点を港湾局長にお尋ねいたします。

○後藤政府委員 運営といふ言葉自身をとらえますと、非常にわかつたようではつきりせぬ点があります。それでおける目的といふ点は十分にはつきりせんけれども、國として活動いたさなければならぬ、非経済的な團体に許すという点は、法の体系または組織の体系から言はばならぬといふので、この利用といふ言葉と管理といふ言葉の中に、運営という何かしらのニュアンスを持つておる点を考えまして、利用管理と、第一條の点はいたしたわけであります。が、あと理由書の方の管理、運営といふ点は、米塙委員から御質問があつたわ
うように第一條にある開発、利用、管理といふ意味を包括して、管理、運営といふ意味を包括しておるものだといふうに考えておる、こうおつしやるわけですね。米塙先生君。
○米塙委員 ただいま上程されおりま

うような表現にいたしたわけであります

して、兩者の間に、われくの考え方といたしましては、特別に意味を含めた

差異はないつもりであります。

○米塙委員 ただいま後藤局長の御説

明から演繹して考えますと、将来四條

の方式で行くか、三十三條の方式で行

くかの、三つの場合があるのですが、

それはそれもやつてもよろしいとお考

えであるが、その点をお伺いします。

○後藤政府委員 港の行政のうちには輸送の一貫性と申しますか、輸送の特

質と申しますか、そういう点から参り

ます。一般的な行政の面と、日常の業務

に類似した業者の事務もあるわけであ

ります。この点もその境は非常にあい

まい点があるのですけれども、國として活動いたさなければならぬ、非経済的な團体に許すという点

は、法の体系または組織の体系から言はばならぬといふので、この利用といふ

言葉と管理といふ言葉の中に、運営といふ

言葉と管理といふ言葉の中には、運営

には、おのずから日本字としての解釈

の仕方があるのでないか、こういうふうに私は思うのであります。管理と

運営といふ意味に、運営といふ意味

いふのは、大体私ども通念的に考えま

すると、機関と機関との関係を規定す

る一つの字の使い方があるのであります

て、運営といふのは、その機関なら機

関、一つの事業体におけるところの業

務内容に対する操作、運営といふことを

意味するものである。こういうよう

に私考えるのでございまして、この法

律の内容として、主として運営の面に

おける事項が非常に多い、ということな

ども考えまするならば、管理だけの文

字で運営を包括するといふような考

方は、非常にすさんでありますて、や

はり趣旨説明にはつきり出ております

と、それは各港湾の行政に対する内閣

政についてもう一つはつきり確かめて

おきたいことは、ポート・オーリティー

ーをつくるという目的は、一昨年、

当時われくが聞いたところによる

と、それは各港湾の行政に対する内閣

政の命令が、多岐にわたつておる。たとえばシッピングについては農

業連盟、それから植物の検査については農

省、それから労働問題については労働省、土木の問題については今日の

建設省、それから検疫については厚生省、それから出発機関を港湾に持つてお

ります。そろして命令が非常に多岐にわかつておる。これをいわゆる一元化

して、そこにポート・オーリティー

ーから発現するところのものなのであります。

要するにこれは、通常的に申し上げますれば、家主なり地主なりの立

場から、その家なり土地なりが整備す

るという考え方方に立つての運営といふ

ことになると想しますので、利用と管

理といふ点に、運営といふ意味のニュ

アンスも含めておるつもりで考えてお

ります。

しかし趣旨説明にもそれがは

つきりと出ておりまするよう

に、この点

を一応確かめたい。

○後藤政府委員 その点の御質問は、

大事な点であるか。ことに施設の管理

といふ点が、管理者なり港務局なりの

大きな特質であるといふ意味で、利用

と管理といふ意味に、運営といふ意味

も含んだようになるのを考えて、表現い

だしたわけであります。

をついていらっしゃると思います。港湾というのは、御承知の通りにあらゆる政府機関の機能が働いておるところでありまして、税關、検疫、または人出港の管理、貿易為替管理、海事行政、こういうようなものがありまして、それらがおの／＼の立場に立つて港を舞台に働く、またそれを舞台にいたしまして、各種の事業が栄えておるわけであります。理想といたしましては、そういう一種の内閣的な性質の管理形態ができるなら、われ／＼といたしましても非常にけつこうだという感じはいたのでありますけれども、その間の有機的な連絡といふようなものの立場は、やはり横の連絡よりも縱の連絡の方が強い。また切実である。もしもそこに用ひる事務がたくさんあるから、それだけを一つの頭の中に押し込むのだという意味だけでは、単なる貨物の方が多い。また切実である。もしもその総体的な統轄ということは、いろいろと考えましたが、なかなかむずかしい問題であつて、遂にこの法案にも載り得なかつた。こういうことであります。いかと今は解釈いたして、ある意味では観念しておるわけであります。

そ五つないし八つくらいの各省の出先が、機関が抜つて来た港湾行政は、この港湾法が実施されても、依然としてそろそろ横の連絡がない。旧態依然である。そういう状態を続けて、行くとわれくが考へてよろしくござりますか。それがとも幾分改善の余地があるかどうか。重ねてそれをお尋ねいたします。

○後藤政府委員 ただいまの御質問は、まことにその通りではないかと思ひます。しかしながらごく日常事務の運営で、港務局の機関を使つて便利なものは、事務の委任などいろいろな形態でもつて、将来も改善される得る余地は存してゐるのではないか。こう考へるわけであります。

○米澤委員 ただいまの局長の御答弁で、港湾行政は從来よりも特別に前進するものでないことを承してよろしくあります。あらうと思ひます。そうなれば、港湾局なり、あるいは港町を譲けるといふわれくの期待したものよりも、非常に失望する次第でございまして、この点はせつからく港湾法ができるのに、その一番重要な動機がはずされておろと私は考えます。

会期をあと四、五日しか余さない昨日これが上程されました、しかもこれをまだ参議院へまわさなければならぬ。こういう状態にあつて、十分なる論議を尽す時間がない。さらに相当の修正が各関係者から出でるにもかかるわらず、その修正をするだけの準備もないようと思われます。しかもこの会期は五月二日以上延期ができない状況にあるのでございまして、それらの諸条件を考慮に入れてお尋ねいたすわけ

第四條に基いてポート・オーリティでいて、第一をつくる場合と、第三十三條に基いてポート・マネージング・ボディーをつくる場合と起り得ると思います。この場合において、もしこの三十三條に基いてポート・マネージング・ボードをつくった場合においては、すでに関係者から出されておる幾多の修正に対して、政府は臨時国会においてこれに応するお考えであるかどうか。その点をお尋ねします。

○後藤政府委員 この法案によつて、十分な理想的な港湾行政の一體化といふことが達せられないという意味の御意見でありますか、各省関係の繩に緊密なるものを、横につなげ得なかつたという点はありますけれども、港においておいて欠陥しておきましたところの、おののの責任体を置いて、その責任体が港の開発に対する全責任を帯びるのだ、これが從来の日本の港湾行政上において欠陥しておきましたところの、最大の欠点であります。それを完全に救つておるという点において、大きな飛躍ではなかろうかと考えられます。その他の御非難の点は、まことにその通りの感じがいたします。

それから、この法案が非常に重要な法案で、なお関係者からも多くの修正意見を出されておるのに、会期迫つた際に出さざるを得なかつた点は、まさに申訳ないと存じますが、この点は御了解をお願いいたしたいと存じますとか、不合理の点でありますとか、あるいはまたこれまでいろいろく

改正の御要望のありました点も、十分にその際に審議していただきまして、われ／＼といったとしても、われ／＼の思うところを十分に述べさせていただきました。国会の修正をいたなくことはやぶさかでございません。

○米達委員 第四條によるポート・オーネリティーの形でもつて港務局が発足できない場合、すなわち三十三條のボート・マネージング・ボディーで、これがとりあえず実施されるという場合において、われ／＼として一番心配するのは、十二條との関連であります。十二條は大体港務局のするべき業務の内容をきめておるので、当然三十三條で発足した場合でも、十二條を適用することをお認めになると思うのでござりまするが、この場合において、関係者から十二條に対しても相当の修正が出ております。それは第一條において、先ほど局長の御説明があつたにかかわらず、運営という字が脱けておる関係上、業者の方からこういう修正が出ております。すなわち、港務局の管轄する港湾区域内における船舶の出入港届の受理、鋪地及び船席を指定すること、港務局が管轄する港湾区域及び臨港地区内における貨物の積み出し、保管、荷さばき及び運送の改善、調整に関すること、こういうよくな修正意見が十二條に対して行われておるのでありまするが、これは当然時日もないようで、修正をこの国会においてする時間がないようでありますが、この精神は後藤港湾局長においてお認めになつて行かれるのであるかどうか、この点をお尋ねするのが第一です。

それから第二の点は、臨時国会において、少くとも十二條においては、こ

○後藤政府委員 港務局ないし管理者の業務内容といふものは、十二條に列挙いたしておりますが、今議会の御協賛を得ましたあと、臨時議会までの期間に時間がありますれば、この内容の運営にあたりましての不便であるとか、またこれが港湾における各種業者に対する影響ができるのではないかとも、一応の検討ができるのではないかと思います。そういう点におきまして、その修正の理由が十分ありますれば、もちろん修正するにやぶさかでないと思します。

○米澤委員 最後にお尋ねしたい点は、経理の点ですが、運輸大臣の御説明によりますと、このように港湾管理者が確立いたしますと、国としては国営港湾施設をこれに移管し、一定の工事については國がその費用を義務的に負担し、その他のものについても財政の許す範囲で補助し、また困難な港湾工事は、國の保有する港湾建設力で総じておりますが云々という説明をされておりますが、これは港湾法の原案の第一條の港湾の開発、利用及び管理の範囲にとどめてゐるのであつて、それを運営をして行く場合、すなわち事業の内容について、政府がこの管理者の事務費がもし不足した場合に補助をするものでない、こういうふくあいに解決してよろしいのですかどうですか。それをお尋ねいたします。

あります。なおこれはいろいろ、港の状況によりまして、不足する場合もありますが、そういう性質につきましては、この法案には国の助成ということでは規定してございません。しかしながら管理者のやります業務の中に、もとの事務を委託するような場合には、当然それに対する経費のこととは、国でもつて負担するということになるのではないかろうかと思うのであります。

できるだけ経済的な経営をやりまして、收支を償うに近くなるように、港の経済的な発達を行うというところに、この港湾管理体の設置ないし港の発展という点を目標にいたしておる点がありますので、今だらに經常経費を国において助成するという意向は持つておらぬわけであります。

○米達委員　これは非常に重要な点でありますから、重ねてお尋ねいたします。冒頭に私がお尋ねした、各省の出先機関の業務を港湾においては統一、一元化してやつて行くためにこしらえるのだという情報をわれへは受けたのが、その通り行かない。従つて平たく言えども、依然として各省の出先機関が港湾にあつて、調整は十分にして行くべきですが、その命令系統といふものは、従来とあまりかわりがないという前提の上に立つて考えてみますと、たとえば通関に対する費用であるとか、倉庫の保管であるとか、あるいは労働に関する費用であるとか、あるいは検査、厚生事務、そういうたるものにかかる費用は、当然政府にこれが命令権があると思いますから、これらの検査事務の費用は、今後も中央から当

○後藤政府委員 ただいま御指摘になりました各省の事務は、各省の出先機関に関する事務でありますれば、おそらく自己の経費をもつて、自己の出先機関において行うと思います。もしその事務の一部を管理者に委託するということになると、ますれば、当然それらの経費は、おのおのの系統の各省から支出すべきものだと考えます。

○米澤委員 横浜が今まで港湾施設のために出資した金は、時価に見積つて二十二億円くらいあります。神戸については、おそらくその三、四倍に達するだろうと思うのです。昨日も参考人によれをお尋ねしたのですが、これは当然常識上から言うと、ポート・オーリティーができたときには、それに無條件で委譲すると、いうことになると思うのであります。この場合は、これを認める法律が必要であると同時に、その港湾都市の議決を経なければならぬと思いますが、政府御當局としては、この場合におけるこの種の財産の委譲に對しては、どういふお考へをもつておいでになるか、その点を承りたいと思います。

いますが、その経費を払うということは、かなりむりな問題ではなかろうかと思ひます。また国の施設をそのままのままに渡すということに一応なつておきます。負担外の國有物は、國有のまま貸し付けるか、あるいは委託するか、またその施設の性質によりますれば、そこばくかの料金なり利用金をとりまして、有償で処置させるかといふ点は、おののの施設によつていろいろ違つと思ひます。しかし港務局の経済が成立したぬようには、國としてはいつもありで、処置したことになると思ひます。

につきましては、第三十條に港務は、港湾施設の建設、改良又は復旧費用に充てるため、債券を発行することができる。これは地元自治法の制限は受けないのであります。こういう点におきまして、債券を発行して調達することもできるのであります。この実例を外国の港湾、特最近の文献によるアメリカの港湾をますと、相当厖大な債券を実際に發しておるようであります。

○米澤委員 私の質問はこれで終ります。

○尾崎(末)委員 らよつと聞通し

——大体この法律案の解釈並びにその他のことにつきましては、米澤委員から御質問があつて、政府の答弁においてはつきりいたしたのであります。が、なおここにくどいようでありますと、相當重ねて一点だけ御質問申し上げおきたいと思うのであります。

第一條のことはもうはつきりわきました。第四條の「又は予定港湾区域地先水面とする地域を区域とする地公共団体」この地方公共団体といふを市町村、こう訂正をしたいといふ希望並びに意図がわれ／＼にはあるのありますけれども、それでは本国会早く通そうという希望が達せられないと思われますので、われ／＼にそういう強い希望並びに意図があるということを御了承の上に、将来適当の機会こういう問題が起りましたときは、これに政府としても御賛成を願ういとう、そのことをあらかじめ御答弁をつておきたい。

それから第十二条は、現在の原案暫定的に認めるけれども、政府は次臨時国会において、五大港湾都市ま

は全国地方港湾管理者協議会が提出いたしました修正案の通り、第一に輸省設置法、二に港則法の一部を改める法律案を、われらが提出をしました場合に、これに応じられるという御意向があるかどうか。その点あらかじめ伺つておきたいと思うのであります。その点がはつきりいたされば、さつき申しました四條の地元公共団体とうのを市町村と改めるとも一慮やめておきたい、こういうふうなのがあります。

○後藤政府委員 四條の第一項の改につきましては、そういうような状況には、改正に応ずることができと思います。十一條につきましては、十分なデイスカッションもさるに必要なからうかと思ひます。もどかしいその論議において改正すべきものがござれば、改正に応ずるにやむを得ませんが、なお多くの論議をする余地が残されておる。諭誨しました上でそのままである、その上でもつて、御解釈を願つて修正でありますれば、応じ得ると考ります。

○尾崎(末)委員 もとより質問を上げました趣意は、将来のことまで確約をせよ、こういう意味ではありますのであります。政府の方でもいろいろ御説明なさるし、われくの今申し上げた意図があることをつき申しました場合に、これを修正するにいたしておきまして、これがわれわれの委員会並びに国会においておられ、われくの今申し上げた意図があることをつき申しました場合に、これを修正す

めることに、提出者の側としては非常に御努力のようござります。しかもそのために、先ほど来の懇談会等におきましては、次期の国会において、これに大きな修正が行われるということのお話もあり、ただいまはまだ尾崎委員から、そういうことについて政府に同調される御意見も伺つた。私はこのような條件のもとにおいて、この法案が新しく発足することについて、この際政府に一つお尋ねいたします。それはこの法案を通過させることによつて、地方自治団体がいろいろと利益をする面があり、経済的に利益をする面がありましても、他面非常に自治団体関係の間におけるトラブルもまた生ずることが予想されるわけでございます。そのことが、すなわち第三十三条に規定された内容において、当分の間はやつていただきたい、というような意向が出て来る一つの原因にもなるのだろうと私は思うのであります。こういうような経済的な利益と、それから政治的な諸問題と、ここにいわゆる地方自治団体間におけるところのめんどうくさい、いろいろな問題が起ることとの兼ね合ひについては、私はむしろ法案自体を今少し十分な検討を行つた上に実施する方が、当該地方団体のためにも、よい結果になるのではないかとも考へるのでござります。この点について当局としましては、なおそれにもかかわらず、あえて今日の段階でこの原案を通して置いた方がよろしいのだというような見通し等について、はつきりした所信のほどをひとつ聞いていただきたいのであります。

○後藤政府委員 ちょっとと速記をやめてしまいたいのですが。
○稻田委員長 速記をやめてください。
【速記中止】

○稻田委員長 速記を始めてください。
○石野委員 ただいまのお話の趣旨は、私もよく了承しておるのであります。ですが、ただ問題になりますのは、先日地方の方々の御意見もありましたように、なか／＼予想されるようにスムーズに事が運ぶかどうか、というと、当該地方団体等においては、既連地方団体との間に内証している問題がある、こういうような点を私は心配するのでございます。この点がほんとうに円滑に処理されればけつこうでござりますけれども、その見通しについては、先ほど港湾局長は、それはまつたく地方自治体の間における問題であつて、われわれとしては干渉を加える気持はない、とおつしやつておりますが、この点について当局としては、十分の見通しを持ち得られるかどうか、ということをいま一度聞きたいと思います。

○後藤政府委員 この法案を通観いたしますと、すぐおわかりになると思いますし、また大臣の提案説明にも申し上げました通りに、港湾都市といいますか、関係の地方公共団体というものが、十分に自治の能力があるということを前提として、その自治能力に信頼して、この法案を出すということであります。かりにその程度に至つてないにいたしましても、こういう法案によつて处置いたしましたところに、自治の能力の訓練もおのずから行われると思いまするし、幾つかのトラブルは、も

ちろんわれ／＼としても考へ得られますが、ほんとうにお互いの自治を尊重し合うという精神によつて協調して行くことを、深く希望しておるわけであります。

○石野委員 私の質問は一応これで本日はとりやめます。
○稻田委員長 明日午前中に、引続いて質疑を行うことにいたしまして、本日はこれをもつて散会いたします。
午後四時六分散会

昭和二十五年六月一日印刷

昭和二十五年六月三日發行

衆議院事務局

印刷者　印刷所